

平成 19 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	63,097,348	43,739,740	未払金	6,869,197	7,008,331
有価証券	116,962,366	123,140,210	支払備金	414,646	420,513
たな卸資産	182,419	141,412	未払費用	55,320	35,121
未収金	645,429	731,687	前受金	14,679	17,184
未収収益	67,491	84,011	未経過保険料	22,495	20,968
未収保険料	4,372,908	4,432,221	賞与引当金	64,567	63,987
前払金	330	78	独立行政法人等債券	1,059,770	1,103,701
前払費用	163	177	責任準備金	12,415,199	12,479,693
貸付金	7,834,829	7,226,301	公的年金預り金	144,797,894	140,585,020
破産更生債権等	119,554	117,956	借入金	13,364,979	9,415,274
その他の債権等	1,284	2,213	退職給付引当金	1,482,923	1,435,355
貸倒引当金	△ 1,800,406	△ 2,178,430	その他の債務等	90,838	77,098
有形固定資産	3,545,868	3,463,394			
国有財産等（公共 用財産を除く）	3,365,454	3,291,741			
土地	1,592,628	1,581,584			
立木竹	2,642	2,667			
建物	1,260,804	1,218,753			
工作物	481,583	449,317			
			負 債 合 計	180,652,512	172,662,250
船舶	296	258	＜資産・負債差額の部＞		
建設仮勘定	27,498	39,159	資産・負債差額	14,762,120	8,617,512
物品等	180,413	171,652	（うち他省庁等から の出資）	(39,619)	(41,480)
無形固定資産	65,301	64,996			
出資金	2,885	3,058			
敷金保証金	2,429	2,197			
その他の投資等	314,429	308,534			
資 産 合 計	195,414,632	181,279,762	負債及び資産・ 負債差額合計	195,414,632	181,279,762

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月01日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月01日) (至 平成20年3月31日)
人件費	908,588	912,408
賞与引当金繰入額	62,216	61,592
退職給付引当金繰入額	79,562	77,790
健康保険給付費	4,085,036	4,268,175
労災保険給付費	782,249	775,203
船員保険給付費	32,492	31,720
老人保健拠出金	1,726,354	1,778,025
退職者給付拠出金	934,616	1,107,462
介護納付金	605,968	610,743
基礎年金給付費	13,635,607	14,619,372
国民年金給付費	1,793,058	1,665,294
厚生年金給付費	22,273,184	22,315,978
福祉年金給付費	13,221	8,817
失業等給付費	1,264,995	1,251,811
雇用安定等給付費	53,930	47,971
保険料返還金	50,377	49,681
石綿健康被害救済事業費	-	8,130
補助金等	12,319,868	12,815,714
委託費等	417,277	815,982
他会計への繰入	-	1,400
支払調整金繰入	-	1,648
庁費等	455,837	428,388
その他の経費	1,544,944	7,220,167
責任準備金繰入額	-	63,411
責任準備金戻入額	△ 13,774	-
減価償却費	194,924	178,547
貸倒引当金繰入額	929,036	1,257,644
支払利息	305,807	214,314
資産処分損益	18,062	14,656
出資金評価損	508	-
その他の臨時損失等	7,464	14,398
本年度業務費用合計	64,481,418	72,616,453

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月01日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月01日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,611,080	14,762,120
II 本年度業務費用合計	△ 64,481,418	△ 72,616,453
III 財源	66,796,216	63,747,239
主管の財源	242,736	277,011
配賦財源	20,680,658	21,251,900
自己収入	40,517,764	40,304,266
他会計からの受入	643	94
独立行政法人等収入	5,354,412	1,913,966
IV 無償所管換等	3,736	△ 5,213
V 資産評価差額	△ 10,641	335
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,803,176	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,960,029	△ 1,483,389
VIII 本年度末資産・負債差額	14,762,120	8,617,512

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年 4月01日) (至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月01日) (至 平成20年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	243,703	277,643
配賦財源	20,680,658	21,251,900
自己収入	38,884,851	37,788,464
他会計からの受入	659	131
独立行政法人等収入	9,258,445	25,250,663
有価証券売却収入	582,707	971,362
固定資産売却収入	4,961	986
前年度剰余金等受入	4,875,864	5,050,635
独立行政法人統合による現金預金増加額等	513	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	16,763,707	4,170,572
財源合計	91,296,072	94,762,360
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,081,087	△ 1,097,044
健康保険給付費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
労災保険給付費	△ 780,587	△ 776,128
船員保険給付費	△ 32,432	△ 31,743
老人保健拠出金	△ 1,726,354	△ 1,778,025
退職者給付拠出金	△ 934,616	△ 1,107,462
介護納付金	△ 605,968	△ 610,743
基礎年金給付費	△ 13,490,924	△ 14,461,839
国民年金給付費	△ 1,814,902	△ 1,686,246
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
福祉年金給付費	△ 14,930	△ 11,790
失業等給付費	△ 1,280,278	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	△ 53,941	△ 47,978
保険料返還金	△ 50,377	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	-	△ 7,358
補助金等	△ 12,386,421	△ 12,824,976
委託費等	△ 972,839	△ 792,573
他会計への繰入	-	△ 1,400
支払調整金繰入	△ 1,897	△ 1,648
貸付けによる支出	△ 613,930	△ 515,520

庁費等の支出	△ 477,265	△ 457,124
有価証券取得支出	△ 14,641,420	△ 18,172,801
その他の支出	△ 2,001,110	△ 2,285,650
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 122,342	△ 129,810
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 79,422,827	△ 84,693,547
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 185	△ 5,730
立木竹に係る支出	△ 15	△ 2
建物に係る支出	△ 4,886	△ 3,060
工作物に係る支出	△ 5,068	△ 3,273
船舶に係る支出	△ 0	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,199	△ 7,589
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 53,862	△ 60,013
施設整備支出合計	△ 67,218	△ 79,669
業務支出合計	△ 79,490,046	△ 84,773,217
業務収支	11,806,026	9,989,143
II 財務収支		
借入による収入	1,944,726	1,885,484
借入金の返済による支出	△ 5,808,935	△ 5,835,189
利息の支払額	△ 309,315	△ 233,469
他省庁からの出資による収入	1,377	1,200
債券の発行による収入	233,600	209,453
債券の償還による支出	△ 195,820	△ 165,900
その他の財務収支	△ 18,212	△ 20,563
財務収支	△ 4,152,579	△ 4,158,984
本年度収支	7,653,446	5,830,158
資金からの受入（決算処理によるもの）	119,390	467,090
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,722,202	△ 1,906,357
翌年度歳入繰入等	5,050,635	4,390,892
収支に関する換算差額	-	1
資金本年度末残高	58,046,712	39,348,846
本年度末現金・預金残高	63,097,348	43,739,740

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	3,574,171	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	152,673	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,785	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,360	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	12,227	100.0%	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	776,552	99.1%	—
独立行政法人国立病院機構	143,758	100.0%	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	147,911	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	20,885	37.5%	4 (4)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成20年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ディ・ディ・エス研究所 ・(株)創薬技術研究所 ・(株)エイジーン研究所 ・(株)ディナベック研究所 	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人国立病院機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上）の機械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。

- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構並びに独立行政法人国立病院機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び財政融資資金に対する借入金、及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、「船員保険法」の規定による係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規程による保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、課税納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
 - ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「責任準備金戻入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の前年度末残高と前々年度末残高との差額を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、厚生労働省と連結対象法人の借入金等に係る利息の当年度負担額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る資産売却による出資の減少を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における臨時損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、石綿による健康被害の救済に関する法律の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を

計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。ただし、前年度においては、前々年度との差額は「省庁別財務書類の作成基準」の変更による影響が含まれることから、「その他資産・負債差額の増減」に計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規程による保険給付のため支出した額を計上して

いる。

- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、課税納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人国立病院機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数年度にわたる工事に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」は、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。

- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。
- ウ 本年度収支以下の区分
 - ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
 - ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
 - ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
 - ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 支払いが翌年度 4 月になる 2・3 月分の基礎年金給付について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。また、国家公務員共済組合連合会等に対する 2・3 月分の委託費に係る未払金及び拠出金収入に係る未収金に未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において未収金が 273,342 百万円増加、未払金が 2,371,763 百万円増加し、資産・負債差額が 2,098,421 百万円減少している。また、前年度の連結業務費用計算書において基礎年金給付費が 144,682 百万円増加、委託費等が 5,510 百万円減少している。

イ 拠出金に係る債務の計上漏れがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、公的年金預り金が 107 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の連結資産・負債差額増減計算書において、公的年金預り金の変動に伴う増減が 55 百万円減少している。

ウ 支払が翌年度 4 月になる 12 月から 3 月分の福祉年金給付等について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において未払金が 3,281 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書において、福祉年金給付費が 1,244 百万円減少している。

エ 貸倒引当金繰入額に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が 174 百万円増加し、その他の経費が同額減少している。

オ 無形固定資産の取得額及び減価償却の会計処理に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、無形固定資産が 26 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の連結業務費用計算書において、庁費等が 6 百万円減少し、減価償却費が 13 百万円増加している。

カ 賞与引当金の算定方法に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、賞与引当金が 7,480 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の連結業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。

キ 退職給付引当金の算定方法に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年

度の連結貸借対照表において、退職給付引当金が276百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書において、人件費が56百万円増加し、退職給付引当金繰入額が203百万円増加し、前年度の連結資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が16百万円増加している。

ク 不納欠損及び資産処分に係る損益の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結業務費用計算書において、庁費等が4,192百万円減少、貸倒引当金繰入額が384百万円増加、資産処分損益が3,808百万円増加している。また、前年度の連結区分別収支計算書において、資産の売却による収入が870百万円増加し、その他の収入が同額減少している。

ケ 固定資産の取得に係る会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結区分別収支計算書において、その他の支出が32百万円減少、建物に係る支出が27百万円増加、工作物に係る支出が5百万円増加している。

コ 労災保険給付費等の計上に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結業務費用計算書において、労災保険給付費が307百万円減少し、「その他の経費」が307百万円増加している。

サ 資金への繰入（決算処理によるもの）の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結区分別収支計算書において、資金への繰入（予算上措置されているもの）が122,342百万円増加し、資金への繰入（決算処理によるもの）が同額減少し、業務収支及び本年度収支が同額減少している。

シ 高齢・障害者雇用支援機構に対する出資金について、前年度の評価額が0百万円であるところを238百万円と記載されていたため、修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において出資金が238百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結資産負債差額増減計算書において資産評価差額が238百万円減少している。

ス 支払いが翌年度4月になる2・3月分の年金給付について、未払金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において未払金が948百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書において保険給付費が62百万円増加、その他の経費が1百万円増加している。

セ 賞与引当金の算定方法に誤謬があったため、遡及して修正を行なった。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、賞与引当金が64百万円減少し、また、前年度の連結業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。

ソ 電話加入権等に係る無形固定資産の算定方法に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、無形固定資産が5百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

タ 納期限が翌年度4月以降になる2月、3月分の診療収入について、一部未収金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表において、未収金が1,441百万円増加し、資産・負債差額が1,441百万円増加している。また、前年度の連結資産・負債差額増減計算書において「自己収入」が1,441百万円増加している。

チ 財政融資資金からの借入金に係る未払利息について一部未払費用として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表において未払費用が131百万円増加し、資産・負債差額が131百万円減少している。また前年度の連結業務費用計算書における支払利息が131百万円増加している。

ツ 恩給給付費及び国家公務員災害補償年金に係る「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表において「退職給付引当金」が35百万円増加し、「資産・負債差額」が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書における「退職給付引当金繰入額」が33百万円増加している。

テ 前年度においてがん研究助成金について、「委託費等」として処理していたが、「補助金等に係る

予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものであったため「補助金等」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の連結業務費用計算書及び連結区分別収支計算書において、「補助金等」が1,712百万円増加し、「委託費等」が同額減少している。

ト 固定資産の廃棄、交換等による処分損益、固定資産台帳の誤謬訂正等による増減額について、前年度の連結業務費用計算書において遡及して修正した。この修正により前年度の連結業務費用計算書において、「資産処分損益」が806百万円減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、「自己収入」が179百万円減少し、「無償所管換等」が630百万円、「医療技術開発等研究収入」が0百万円とそれぞれ増加している。

ナ 賞与引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、賞与引当金が5,686百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の連結業務費用計算書において、人件費が5,995百万円増加し、賞与引当金繰入額が5,686百万円減少し、前年度の連結資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が5,995百万円増加している。

ニ 退職給付引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、退職給付引当金が1,292百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の連結業務費用計算書において、人件費が143百万円増加し、前年度の連結資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が1,435百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	41,368,241	28,176	205	197,176	247	1,857,386
運用寄託金	112,754,442	-	-	-	-	-
有価証券	-	17,324	-	841,569	-	2,260,039
たな卸資産	1,830	-	-	-	4	0
未収金	561,761	132	0	498	237	15
未収収益	54,447	31	-	18,448	-	7,073
未収保険料	4,432,221	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	28
前払費用	61	-	0	-	0	15
貸付金	156,973	-	-	6,154,255	-	792
破産更生債権等	-	-	-	41,441	-	-
その他の債権等	300	1,050	-	211	-	-
貸倒引当金	△ 2,095,453	-	-	△ 17,111	-	△ 15
有形固定資産	1,516,746	288	130	3,100	14,195	4,031
国有財産等（公共用財産を 除く）	1,461,320	-	-	2,888	13,968	3,999
土地	695,597	-	-	1,786	8,655	3,541
立木竹	2,190	-	-	-	201	-
建物	503,778	-	-	1,091	4,402	443
工作物	246,059	-	-	10	708	14
船舶	258	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,435	-	-	-	-	-
物品等	55,425	288	130	212	227	32
無形固定資産	52,131	1,633	1	882	16	134
出資金	5,098,103	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	734	0	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	308,345
資産合計	163,901,808	48,637	339	7,241,207	14,703	4,437,848
<負債の部>						
未払金	6,851,228	1,229	83	133	423	6,457
支払備金	318,229	-	-	-	-	102,283
未払費用	516	-	-	13,707	50	347
前受金	52	7,460	5	0	-	2,247
未経過保険料	20,968	-	-	-	-	-
賞与引当金	27,852	261	38	159	207	195
独立行政法人等債券	-	-	-	320,943	-	-
責任準備金	7,960,507	15,932	-	107,233	-	4,396,020
公的年金預り金	140,585,020	-	-	-	-	-
借入金	1,659,956	-	-	3,151,503	-	-
退職給付引当金	642,603	330	325	5,317	3,873	5,328
その他の債務等	17,522	60	22	945	78	61
負債合計	158,084,459	25,274	476	3,599,944	4,633	4,512,940
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,817,349	23,362	△ 136	3,641,263	10,069	△ 75,092

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
<資産の部>						
現金・預金	5	74,845	741	751	49,754	64,802
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
有価証券	119,886,755	24,229	-	300	-	20,603
たな卸資産	20	863	0	0	-	1
未収金	258	39,425	11	12	598	6,714
未収収益	-	49	-	0	44	3,597
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	1	1	3
前払費用	0	18	-	13	-	8
貸付金	-	3,769	-	0	-	909,874
破産更生債権等	-	64,221	-	-	127	9,213
その他の債権等	-	186	0	-	0	-
貸倒引当金	-	△ 50,575	-	-	△ 137	△ 11,317
有形固定資産	665	283,720	11,877	6,216	10,695	705,388
国有財産等（公共用財産を除く）	650	253,237	10,708	6,043	10,111	683,659
土地	603	74,852	6,165	3,573	6,181	296,795
立木竹	-	274	-	-	-	-
建物	46	112,938	4,404	2,395	3,796	360,997
工作物	0	50,009	139	74	133	25,351
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	15,162	-	-	-	515
物品等	14	30,483	1,168	173	584	21,729
無形固定資産	444	159	68	1	14	0
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	70	349	-	8	820	191
その他の投資等	-	2	-	0	-	-
資産合計	119,888,219	441,266	12,700	7,308	61,920	1,709,081
<負債の部>						
未払金	8,924	40,238	565	411	1,232	16,827
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	17,438	681	-	3	220	459
前受金	-	0	-	7	40	3,589
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	58	7,699	88	100	454	2,585
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	771,759
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
借入金	3,784,100	5,917	-	-	-	174,024
退職給付引当金	696	214,604	953	2,100	8,469	94,274
その他の債務等	112,754,447	12,629	88	109	347	18,227
負債合計	116,565,664	281,771	1,695	2,733	10,764	1,081,748
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,322,555	159,495	11,004	4,575	51,156	627,333

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	69,371	22,823	5,209	2,371,498	-	43,739,740
運用寄託金	-	-	-	-	△ 112,754,442	-
有価証券	64,228	20,900	4,259	123,140,210	-	123,140,210
たな卸資産	5,978	132,712	-	139,582	-	141,412
未収金	121,571	389	58	169,925	-	731,687
未収収益	260	10	49	29,563	-	84,011
未収保険料	-	-	-	-	-	4,432,221
前払金	36	-	7	78	-	78
前払費用	51	6	-	115	-	177
貸付金	12	-	622	7,069,327	-	7,226,301
破産更生債権等	2,952	-	-	117,956	-	117,956
その他の債権等	204	-	260	1,913	-	2,213
貸倒引当金	△ 3,820	-	-	△ 82,976	-	△ 2,178,430
有形固定資産	889,611	14	16,710	1,946,647	-	3,463,394
国有財産等（公共用財産を 除く）	829,944	11	15,199	1,830,421	-	3,291,741
土地	479,171	-	4,661	885,987	-	1,581,584
立木竹	-	-	1	476	-	2,667
建物	219,286	11	5,159	714,974	-	1,218,753
工作物	121,439	-	5,376	203,258	-	449,317
船舶	-	-	-	-	-	258
建設仮勘定	10,046	-	-	25,723	-	39,159
物品等	59,666	3	1,511	116,226	-	171,652
無形固定資産	9,482	3	21	12,864	-	64,996
出資金	-	-	125	125	△ 5,095,171	3,058
敷金保証金	4	-	17	2,197	-	2,197
その他の投資等	182	3	-	308,534	-	308,534
資産合計	1,160,127	176,863	27,343	135,227,567	△ 117,849,613	181,279,762
<負債の部>						
未払金	79,575	273	727	157,102	-	7,008,331
支払備金	-	-	-	102,283	-	420,513
未払費用	1,570	3	121	34,604	-	35,121
前受金	3,381	-	399	17,131	-	17,184
未経過保険料	-	-	-	-	-	20,968
賞与引当金	24,262	18	5	36,135	-	63,987
独立行政法人等債券	10,998	-	-	1,103,701	-	1,103,701
責任準備金	-	-	-	4,519,186	-	12,479,693
公的年金預り金	-	-	-	-	-	140,585,020
借入金	639,112	-	658	7,755,317	-	9,415,274
退職給付引当金	456,463	14	-	792,752	-	1,435,355
その他の債務等	25,061	1,542	395	112,814,017	△ 112,754,442	77,098
負債合計	1,240,426	1,851	2,307	127,332,233	△ 112,754,442	172,662,250
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 80,298	175,011	25,035	7,895,334	△ 5,095,171	8,617,512

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	392,359	2,934	562	1,224	2,574	2,308
賞与引当金繰入額	27,852	196	38	159	207	195
退職給付引当金繰入額	42,593	79	△ 3	598	105	547
健康保険給付費	4,268,175	-	-	-	-	-
労災保険給付費	775,203	-	-	-	-	-
船員保険給付費	31,720	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	1,778,025	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	1,107,462	-	-	-	-	-
介護納付金	610,743	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	14,619,372	-	-	-	-	-
国民年金給付費	1,665,294	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	22,315,978	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	8,817	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,251,811	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	47,971	-	-	-	-	-
保険料返還金	49,681	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業費	8,130	-	-	-	-	-
補助金等	12,930,749	-	-	3,366	-	-
委託費等	768,100	-	-	5,790	-	-
独立行政法人運営費交付金	193,440	-	-	-	-	-
他会計への繰入	1,400	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	1,648	-	-	-	-	-
庁費等	428,388	-	-	-	-	-
その他の経費	398,912	12,216	349	115,602	981	646,678
責任準備金繰入額	48,445	-	-	6,850	-	8,115
減価償却費	80,829	597	49	325	358	119
貸倒引当金繰入額	1,236,586	-	-	2,161	-	△0
支払利息	22,724	-	0	70,302	1	0
資産処分損益	11,354	0	-	2	6	-
出資金評価損	35,637	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	-	1,152	-	7,048
本年度業務費用合計	65,159,409	16,024	996	207,537	4,235	665,013

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の経費	398,912	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,066	297	115,188	893	646,534
連結対象法人での一般管理費	-	1,181	51	413	88	144
連結対象法人でのその他の経費	-	3,967	0	0	-	-
計	398,912	12,216	349	115,602	981	646,678

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
人件費	766	105,906	1,161	1,234	5,126	39,387
賞与引当金繰入額	58	7,699	88	100	454	2,585
退職給付引当金繰入額	56	13,982	87	277	919	3,926
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
船員保険給付費	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	31,772	-
委託費等	-	-	156	-	8,027	13,132
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,553,104	127,016	725	1,401	25,639	79,878
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	116	18,719	692	139	286	27,337
貸倒引当金繰入額	-	18,300	-	-	18	163
支払利息	92,494	294	1	2	8	11,127
資産処分損益	△0	1,252	12	0	36	298
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	763	-	-	15	1,562
本年度業務費用合計	5,646,596	293,934	2,925	3,157	72,304	179,401

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	34,985	127,015	508	927	24,634	77,477
連結対象法人での一般管理費	273	-	217	473	1,005	2,398
連結対象法人でのその他の経費	5,517,845	1	-	0	0	1
計	5,553,104	127,016	725	1,401	25,639	79,878

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	355,423	354	1,083	520,049	-	912,408
賞与引当金繰入額	21,904	18	33	33,739	-	61,592
退職給付引当金繰入額	14,609	8	1	35,196	-	77,790
健康保険給付費	-	-	-	-	-	4,268,175
労災保険給付費	-	-	-	-	-	775,203
船員保険給付費	-	-	-	-	-	31,720
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	1,778,025
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	1,107,462
介護納付金	-	-	-	-	-	610,743
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	14,619,372
国民年金給付費	-	-	-	-	-	1,665,294
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	22,315,978
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	8,817
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,251,811
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	47,971
保険料返還金	-	-	-	-	-	49,681
石綿健康被害救済事業費	-	-	-	-	-	8,130
補助金等	-	-	668	35,806	△ 150,841	12,815,714
委託費等	33,561	-	9,234	69,904	△ 22,022	815,982
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 193,440	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	1,400
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	1,648
庁費等	-	-	-	-	-	428,388
その他の経費	236,472	19,936	1,549	6,821,553	△ 297	7,220,167
責任準備金繰入額	-	-	-	14,966	-	63,411
減価償却費	47,538	7	1,430	97,718	-	178,547
貸倒引当金繰入額	414	-	-	21,058	-	1,257,644
支払利息	17,339	-	15	191,590	-	214,314
資産処分損益	1,694	-	△ 1	3,302	-	14,656
出資金評価損	-	-	-	-	△ 35,637	-
その他の臨時損失等	3,823	-	32	14,398	-	14,398
本年度業務費用合計	732,781	20,324	14,049	7,859,284	△ 402,240	72,616,453

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	398,912
連結対象法人での業務費用	232,943	19,903	1,101	1,289,478	△ 0	1,289,478
連結対象法人での一般管理費	488	32	447	7,216	△ 297	6,919
連結対象法人でのその他の経 費	3,040	-	-	5,524,857	-	5,524,857
計	236,472	19,936	1,549	6,821,553	△ 297	7,220,167

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	4,912,026	4,491	△ 207	4,106,824	10,015	78,671
II 本年度業務費用合計	△ 65,159,409	△ 16,024	△ 996	△ 207,537	△ 4,235	△ 665,013
III 財源	61,845,425	34,896	1,067	312,684	4,290	511,137
主管の財源	280,869	-	-	-	-	-
配賦財源	21,251,900	-	-	-	-	-
自己収入	40,312,560	-	-	-	-	-
他会計からの受入	94	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	34,896	1,067	312,684	4,290	511,137
IV 無償所管換等	△ 5,213	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	284	-	-	-	-	112
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,212,874	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	11,362	-	-	△ 570,708	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	5,817,349	23,362	△ 136	3,641,263	10,069	△ 75,092

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 前年度末資産・負債差額	10,269,772	161,210	10,514	5,365	52,868	652,649
II 本年度業務費用合計	△ 5,646,596	△ 293,934	△ 2,925	△ 3,157	△ 72,304	△ 179,401
III 財源	1,105	293,247	3,416	3,371	70,592	174,755
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,105	293,247	3,416	3,371	70,592	174,755
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,301,725	△ 1,028	-	△ 1,003	-	△ 20,669
VIII 本年度末資産・負債差額	3,322,555	159,495	11,004	4,575	51,156	627,333

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 155,671	201,657	25,672	15,423,833	△ 5,573,739	14,762,120
II 本年度業務費用合計	△ 732,781	△ 20,324	△ 14,049	△ 7,859,284	402,240	△ 72,616,453
III 財源	808,154	38,490	12,211	2,269,420	△ 367,606	63,747,239
主管の財源	-	-	-	-	△ 3,857	277,011
配賦財源	-	-	-	-	-	21,251,900
自己収入	-	-	-	-	△ 8,293	40,304,266
他会計からの受入	-	-	-	-	-	94
独立行政法人等収入	808,154	38,490	12,211	2,269,420	△ 355,454	1,913,966
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 5,213
V 資産評価差額	-	-	-	112	△ 61	335
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 44,812	1,200	△ 1,938,747	443,995	△ 1,483,389
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 80,298	175,011	25,035	7,895,334	△ 5,095,171	8,617,512

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	281,202	-	-	-	-	-
配賦財源	21,251,900	-	-	-	-	-
自己収入	39,708,575	-	-	-	-	-
他会計からの受入	131	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	36,630	1,056	1,886,775	4,271	532,184
有価証券売却収入	-	-	-	9,500	-	462,829
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,891,645	9,762	205	666,856	87	2,100,625
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	4,170,572	-	-	-	-	-
財源合計	67,304,028	46,392	1,262	2,563,132	4,358	3,095,638
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 485,374	△ 3,218	△ 681	△ 3,000	△ 3,236	△ 3,462
健康保険給付費	△ 4,268,263	-	-	-	-	-
労災保険給付費	△ 776,128	-	-	-	-	-
船員保険給付費	△ 31,743	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	△ 1,778,025	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	△ 1,107,462	-	-	-	-	-
介護納付金	△ 610,743	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 14,461,839	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 1,686,246	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 22,317,936	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 11,790	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,259,799	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 47,978	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 49,681	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事 業費	△ 7,358	-	-	-	-	-
補助金等	△ 12,931,000	-	-	△ 3,770	-	-
委託費等	△ 773,473	-	-	△ 5,997	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 193,440	-	-	-	-	-
他会計への繰入	△ 1,400	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	△ 1,648	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 4,430	-	-	△ 431,390	-	-
庁費等の支出	△ 457,124	-	-	-	-	-
国庫納付支出	-	-	-	△ 570,712	-	-
有価証券取得支出	-	△ 3,209	-	△ 591,485	-	△ 587,012
その他の支出	△ 404,928	△ 11,348	△ 328	△ 650,865	△ 731	△ 647,759
資金への繰入（予算 上措置されたもの）	△ 129,810	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 63,797,629	△ 17,776	△ 1,010	△ 2,257,223	△ 3,968	△ 1,238,234
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 5,730	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 2	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,060	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,273	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 7,589	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	21,647,080	305,392	3,040	3,391	70,800	271,024
有価証券売却収入	-	5,100	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	442	-	-	0	22
前年度剰余金等受入	7	82,503	722	1,399	51,357	92,361
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	21,647,087	393,438	3,763	4,791	122,157	363,409
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 845	△ 127,891	△ 1,260	△ 1,410	△ 6,322	△ 41,389
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
船員保険給付費	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 31,788	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 79,687
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付支出	△ 1,301,725	△ 36	-	△ 1,003	△ 214	△ 18,906
有価証券取得支出	△ 16,383,451	△ 14,701	-	-	-	△ 18,097
その他の支出	△ 34,052	△ 153,389	△ 929	△ 1,395	△ 33,752	△ 112,202
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 17,720,074	△ 296,018	△ 2,190	△ 3,809	△ 72,077	△ 270,284
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 3,559	277,643
配賦財源	-	-	-	-	-	21,251,900
自己収入	-	-	-	-	△ 1,920,111	37,788,464
他会計からの受入	-	-	-	-	-	131
独立行政法人等収入	803,113	39,119	12,583	25,616,464	△ 365,800	25,250,663
有価証券売却収入	493,933	-	-	971,362	-	971,362
固定資産売却収入	519	-	1	986	-	986
前年度剰余金等受入	118,196	29,075	5,827	3,158,990	-	5,050,635
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	-	-	-	-	-	4,170,572
財源合計	1,415,763	68,195	18,412	29,747,803	△ 2,289,471	94,762,360
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 417,351	△ 368	△ 1,229	△ 611,670	-	△ 1,097,044
健康保険給付費	-	-	-	-	-	△ 4,268,263
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 776,128
船員保険給付費	-	-	-	-	-	△ 31,743
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	△ 1,778,025
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	△ 1,107,462
介護納付金	-	-	-	-	-	△ 610,743
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 14,461,839
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 1,686,246
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 22,317,936
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 11,790
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 47,978
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 49,681
石綿健康被害救済事 業費	-	-	-	-	-	△ 7,358
補助金等	△ 734	-	△ 8,054	△ 44,348	150,371	△ 12,824,976
委託費等	△ 33,256	-	△ 1,848	△ 41,102	22,002	△ 792,573
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	193,440	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 1,400
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	△ 1,648
貸付けによる支出	△ 11	-	-	△ 511,089	-	△ 515,520
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 457,124
国庫納付支出	-	△ 22,950	-	△ 1,915,549	1,915,549	-
有価証券取得支出	△ 553,139	△ 20,900	△ 803	△ 18,172,801	-	△ 18,172,801
その他の支出	△ 238,336	△ 1,153	△ 2,297	△ 1,888,544	7,822	△ 2,285,650
資金への繰入（予算 上措置されたもの）	-	-	-	-	-	△ 129,810
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 1,242,831	△ 45,372	△ 14,234	△ 23,185,105	2,289,187	△ 84,693,547
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 5,730
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,060
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,273
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	△ 7,589

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 440	△ 32	△ 520	△ 112	-
施設整備支出合計	△ 19,656	△ 440	△ 32	△ 520	△ 112	-
業務支出合計	△ 63,817,285	△ 18,216	△ 1,043	△ 2,257,744	△ 4,080	△ 1,238,234
業務収支	3,486,742	28,176	219	305,388	278	1,857,403
II 財務収支						
借入による収入	1,486,329	-	-	232,387	-	-
借入金の返済による支出	△ 1,492,046	-	-	△ 307,750	-	-
利息の支払額	△ 22,364	-	△ 0	△ 69,814	△ 1	△ 0
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	66,988	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	△ 30,000	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 13	△ 23	△ 28	△ 16
財務収支	△ 28,081	-	△ 13	△ 108,212	△ 30	△ 16
本年度収支	3,458,661	28,176	205	197,175	247	1,857,386
資金からの受入（決算処理 によるもの）	467,090	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 1,906,357	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	2,019,394	28,176	205	197,175	247	1,857,386
収支に関する換算差額	-	-	-	1	-	-
資金本年度末残高	152,103,288	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	△ 112,754,442	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	41,368,241	28,176	205	197,176	247	1,857,386

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 104	△ 18,029	△ 788	△ 216	△ 182	△ 5,074
施設整備支出合計	△ 104	△ 18,029	△ 788	△ 216	△ 182	△ 5,074
業務支出合計	△ 17,720,179	△ 314,048	△ 2,978	△ 4,025	△ 72,259	△ 275,359
業務収支	3,926,908	79,390	784	765	49,898	88,050
II 財務収支						
借入による収入	-	5,167	-	-	-	151,600
借入金の返済による支出	△ 3,814,150	△ 6,259	-	-	-	△ 157,466
利息の支払額	△ 112,752	△ 304	△ 1	△ 2	△ 9	△ 10,762
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	137,480
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 135,900
その他の財務収支	-	△ 3,148	△ 41	△ 11	△ 134	△ 8,199
財務収支	△ 3,926,902	△ 4,544	△ 43	△ 14	△ 143	△ 23,247
本年度収支	5	74,845	741	751	49,754	64,802
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5	74,845	741	751	49,754	64,802
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5	74,845	741	751	49,754	64,802

(単位：百万円)

	独立行政法人国立 病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 34,511	-	-	△ 60,013	-	△ 60,013
施設整備支出合計	△ 34,511	-	-	△ 60,013	-	△ 79,669
業務支出合計	△ 1,277,342	△ 45,372	△ 14,234	△ 23,245,119	2,289,187	△ 84,773,217
業務収支	138,420	22,823	4,178	6,502,684	△ 284	9,989,143
II 財務収支						
借入による収入	10,000	-	-	399,155	-	1,885,484
借入金の返済による支出	△ 57,402	-	△ 114	△ 4,343,143	-	△ 5,835,189
利息の支払額	△ 17,439	-	△ 15	△ 211,105	-	△ 233,469
他省庁からの出資による収 入	-	-	1,200	1,200	-	1,200
債券の発行による収入	4,985	-	-	209,453	-	209,453
債券の償還による支出	-	-	-	△ 165,900	-	△ 165,900
その他の財務収支	△ 9,192	-	△ 38	△ 20,848	284	△ 20,563
財務収支	△ 69,049	-	1,031	△ 4,131,187	284	△ 4,158,984
本年度収支	69,371	22,823	5,209	2,371,497	-	5,830,158
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	467,090
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	△ 1,906,357
翌年度歳入繰入等	69,371	22,823	5,209	2,371,497	-	4,390,892
収支に関する換算差額	-	-	-	1	-	1
資金本年度末残高	-	-	-	-	△112,754,442	39,348,846
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	112,754,442	-
本年度末現金・預金残高	69,371	22,823	5,209	2,371,498	-	43,739,740